

1 事業概要

事業の名称	東京品川地区複合一貫輸送ターミナル整備事業		評価該当要件	事業費増額	4回目
実施主体	東京都(港湾局)	事業所管部署	港湾整備部 計画課		
都市計画決定(当初)	—	事業認可年度(当初)	平成18年度	事業期間: H18年度~H32年度	
都市計画決定(最新)	—	事業認可年度(最新)	令和2年度	事業期間: H18年度~R9年度	
事業箇所	東京都港区		事業規模	岸壁(-8.5m)(耐震改良)690m他	
事業概要	<p>品川ふ頭は、北海道定期航路の拠点であり、主に取合せ品、自動車、紙・パルプ等を扱う内貿ふ頭として活況を呈している。当ふ頭は、昭和37年(1962年)の供用開始から、既に50年以上経過しており、岸壁や上屋などの施設の老朽化が進んでいる。</p> <p>本事業は、施設の老朽化対策に加えて、ユニット貨物を扱うRORO船の大型化への対応や荷役方法に対応した背後ヤードの再編など、効率的な施設配置とすることを目的として実施している。</p> <p>また、本施設は、東京港第9次改訂港湾計画において、大規模地震等における緊急物資輸送に対応する施設(耐震強化岸壁)として計画され、東京都地域防災計画における海上輸送基地にも位置付けられている。</p> <p>このため、岸壁等の増深・耐震改良、上屋の更新などにより品川ふ頭の再整備を行うものである。</p>				

2 社会経済情勢等の変化(事業の必要性等に関する視点)

社会経済情勢等の変化 (認可時点から変化がある場合は変化・変更内容欄に記載)
(社会経済情勢の変化・変更内容)
RORO船の大型化・貨物のユニット化への対応が強く求められていることに変化・変更はない。
(関連計画の変化・変更内容)
本事業に関連する東京港第9次改訂港湾計画の変更はない。
(周辺施設の整備状況の変化・変更内容)
背後ヤードの再編に伴う福利厚生施設の統廃合は整備済である。
(関連する他事業等の進捗状況の変化・変更内容)
関連する他事業は特になし。

3 事業の投資効果(事業の必要性等に関する視点)

定量的効果 B/C※	1.7(前回:2.0)	(参考)	2.1 [2%]	2.4 [1%]
現在価値化総便益額(B)	383.7億円	現在価値化総費用額(C)	229.2億円	
船型大型化による輸送コスト削減便益	365.0億円	工事費	219.7億円	
耐震便益	14.4億円	用地費	0.0億円	
施設被害回避便益	4.3億円	維持管理費	9.5億円	
定性的効果	<p>○ユニット貨物の輸送効率の向上等により、首都圏の生活基盤を支えるとともに、移出先の地域産業の安定・発展、地域活力の向上も図れる。</p> <p>○品川地区内貿ふ頭における施設の老朽化対策が図られ、今後もユニット貨物の安定した輸送を維持することができる。</p>			

※現在価値算出のための社会的割引率は4%を用い、比較のために参考として2%及び1%として算出した結果を併記する。
 なお、参考比較のための値は平成15年(2003年)~令和4年(2022年)の期間の国債の実質利回りを踏まえた1%、及び、平成5年(1993年)~令和4年(2022年)の期間の国債の実質利回りを踏まえた2%としている(公共事業評価に関する技術指針(令和5年9月国土交通省))。

4 事業の進捗状況(事業の必要性等に関する視点)

事業費の執行状況 (R5年度末時点)			
	用地費	工事費	合計
全体事業費	0百万円	13,544百万円	13,544百万円
執行済額	0百万円	10,888百万円	10,888百万円
(執行率)		80.4%	80.4%
用地取得状況 (R〇〇年度末時点)			
取得予定面積(A)	既取得面積(B)	用地取得率(B/A)	
—	—	—	
一定期間を要した背景、地元の理解・協力の状況			
(一定期間を要した背景) 近年の船舶大型化に伴い荷役時の野積場必要スペースが拡大し、工事施工エリアの確保が難しい状況となった。これに対し、工事の細分化による省スペース化を図ったが、その分、施工効率が下がり、施工期間の増大を招いた。そのため、事業期間を見直し、令和9年度完了とする。			
(地元の理解・協力の状況) 供用中の施設に対して整備を行うため、施工エリアを細分化し、ふ頭利用者への影響を最小限にするなど、ふ頭利用者の協力を得ながら実施している。			
事業の進捗状況・残事業の内容			
(事業の進捗状況) 80.4%(事業費ベース) (残事業の内容) 岸壁(-8.5m)(耐震改良)S3バース 230m			

5 事業の進捗の見込みの視点

事業の実施のめど、進捗の見通し等
ふ頭利用者と調整・協議の結果、船舶の大型化が進んでおり、係船場所及び野積場の確保のため、施工エリアの細分化が必要になった影響により、事業期間を見直して令和9年度完了となる見込み。

6 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性
(新工法の採用など)
特になし。
(事業手法、施設規模等の見直しの可能性)
岸壁の耐震改良は、東京港港湾計画の大規模地震等における緊急物資輸送対応施設に指定され、かつ、東京都地域防災計画における海上輸送基地にも位置付けられていることから、現況の施設規模等を継続して整備していくことが必要である。
その他、日々の事業執行におけるコスト縮減等の取組み
地盤改良等における経済的な工法の選定や建設発生土の再利用など、今後もコスト縮減の取組みに努めていく。

7 対応方針(原案)

総合評価	<p>本事業を実施することにより、ユニット貨物を扱うRORO船の大型化への対応や既存施設の能力不足(背後スペースの不足等)を解消し、物流の効率化を推進することができる。</p> <p>また、品川内貿ふ頭は、東京都地域防災計画における海上輸送基地として位置付けられており、岸壁の耐震改良を行うことにより、大規模地震時の緊急物資輸送対応施設として、都民の生活を支えることができる。</p> <p>本事業の必要性・重要性は高く、中止の場合は上記の整備効果を発揮できないため、着実な効果発現を図ることが適切である。</p>
対応方針(原案)	継続